



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 北越銀行 上場取引所 東
 コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)久須美 隆
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)室本 一郎 TEL 0258-35-3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,385	0.3	1,676	59.3	1,159	△30.0
22年3月期第1四半期	12,339	△9.1	1,052	△20.1	1,658	△1.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.56	4.33
22年3月期第1四半期	6.52	6.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,216,283	76,835	3.4	297.39
22年3月期	2,231,084	76,964	3.3	297.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 75,517百万円 22年3月期 75,665百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期(累計)	24,100	△3.6	1,900	△38.8	2,400	3.1	9	.45
通期	46,800	△4.9	4,100	△11.9	3,700	6.4	14	.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	254,062,804株	22年3月期	254,062,804株
② 期末自己株式数	132,645株	22年3月期	125,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	253,930,910株	22年3月期第1Q	254,043,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 重要な後発事象	P. 7
※ 平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は、システム共同化移行完了に伴い経費が減少したことなどから、前年同四半期比6億円増加し16億円(業績予想修正後第2四半期連結累計期間業績予想比進捗率88.2%)となりましたが、連結四半期純利益は、与信関係費用が増加したことなどから前年同四半期比4億円減少し11億円(業績予想修正後第2四半期連結累計期間業績予想比進捗率48.3%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比148億円減少し2兆2,162億円、純資産は前連結会計年度末比1億円減少し768億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比69億円減少し2兆486億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比457億円減少し1兆2,304億円、有価証券は前連結会計年度末比239億円増加し7,871億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、償却債権取立益が当初計画を上回る見込みであることなどから、第2四半期連結累計期間及び通期の経常利益及び当期純利益の予想を上方修正いたします。

平成23年3月期連結業績予想

	経常収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
第2四半期連結累計期間	24,100	1,900	2,400	9 45
通 期	46,800	4,100	3,700	14 57

前回公表連結業績予想

	経常収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
第2四半期連結累計期間	24,100	1,800	2,300	9 05
通 期	46,800	4,000	3,600	14 17

(参考)

平成23年3月期個別業績予想

	経常収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
第2四半期累計期間	20,900	1,600	2,300	9 05
通 期	40,600	3,700	3,600	14 17

前回公表個別業績予想

	経常収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
第2四半期累計期間	20,900	1,500	2,200	8 66
通 期	40,600	3,600	3,500	13 78

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は45百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は52百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,057	111,213
商品有価証券	940	917
有価証券	787,141	763,142
貸出金	1,230,463	1,276,217
外国為替	4,239	4,199
リース債権及びリース投資資産	10,704	10,916
その他資産	30,029	20,257
有形固定資産	30,050	30,208
無形固定資産	2,276	2,376
繰延税金資産	12,690	12,946
支払承諾見返	7,717	7,909
貸倒引当金	△9,027	△9,222
資産の部合計	2,216,283	2,231,084
負債の部		
預金	2,004,559	2,000,537
譲渡性預金	44,130	55,150
債券貸借取引受入担保金	4,031	3,241
借入金	15,364	25,230
外国為替	121	209
社債	25,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	29,532	27,290
賞与引当金	202	808
役員賞与引当金	—	25
退職給付引当金	20	20
役員退職慰労引当金	351	332
睡眠預金払戻損失引当金	143	143
偶発損失引当金	317	284
利息返還損失引当金	86	65
再評価に係る繰延税金負債	4,404	4,404
支払承諾	7,717	7,909
負債の部合計	2,139,448	2,154,119

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	22,474	22,076
自己株式	△21	△20
株主資本合計	63,955	63,559
その他有価証券評価差額金	9,118	9,663
土地再評価差額金	2,442	2,442
評価・換算差額等合計	11,561	12,106
少数株主持分	1,317	1,299
純資産の部合計	76,835	76,964
負債及び純資産の部合計	2,216,283	2,231,084

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	12,339	12,385
資金運用収益	8,609	8,258
(うち貸出金利息)	6,378	5,904
(うち有価証券利息配当金)	2,163	2,308
役務取引等収益	1,508	1,520
その他業務収益	1,822	2,313
その他経常収益	399	293
経常費用	11,287	10,709
資金調達費用	1,257	1,038
(うち預金利息)	1,104	839
役務取引等費用	625	630
その他業務費用	1,605	1,737
営業経費	7,482	6,582
その他経常費用	315	719
経常利益	1,052	1,676
特別利益	1,724	315
貸倒引当金戻入益	1,642	118
償却債権取立益	81	196
特別損失	9	81
固定資産処分損	9	23
その他の特別損失	—	57
税金等調整前四半期純利益	2,767	1,910
法人税、住民税及び事業税	106	124
法人税等調整額	971	595
法人税等合計	1,077	719
少数株主損益調整前四半期純利益		1,190
少数株主利益	31	31
四半期純利益	1,658	1,159

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成22年7月23日に開催した取締役会において、平成17年9月14日に発行した株式会社北越銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)150億円を、平成22年9月14日に期限前償還することを決議しております。

平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が増加した一方、資金利益が減少したことから、前年同四半期比1億円減少し、79億円となりました。
- コア業務純益は、システム共同化移行完了に伴い経費が大幅に減少したことなどから、前年同四半期比6億円増加し、18億円となりました。
- 一方、四半期純利益は、与信関係費用が低水準にとどまっているものの、前年同四半期比では増加したことなどから、前年同四半期比5億円減少し、11億円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (23年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (22年3月期 第1四半期)	23年3月期 第2四半期 累計期間予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	8,202 (7,916)	249 (△ 97)	7,953 (8,013)	
資 金 利 益	7,199	△ 141	7,340	
役 務 取 引 等 利 益	583	21	562	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	418 (△ 250)	367 (△ 52)	51 (△ 198)	
(うち金融派生商品損益)	(536)	(398)	(138)	
経 費 (△)	6,056	△ 733	6,789	
人 件 費 (△)	3,047	△ 219	3,266	
物 件 費 (△)	2,568	△ 380	2,948	
税 金 (△)	439	△ 135	574	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,146	982	1,164	
コ ア 業 務 純 益	1,860	636	1,224	4,000
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	2,146	982	1,164	4,500
臨 時 損 益	△ 694	△ 321	△ 373	
②うち不良債権処理額 (△)	323	277	46	
うち株式等関係損益	△ 51	△ 224	173	
経 常 利 益	1,452	662	790	1,600
特 別 損 益	343	△ 1,552	1,895	
③うち貸倒引当金戻入益	228	△1,595	1,823	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,795	△ 890	2,685	
四 半 期 純 利 益	1,130	△ 518	1,648	2,300
(参考) 与 信 関 係 費 用 (①+②-③)	(95)	(1,872)	(△ 1,777)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期累計期間予想は平成22年7月29日公表のものです。
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 平成22年6月末の自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げなどにより、単体11.15%、連結11.57%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成22年6月末 [速報値]	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	11.15 %	10.74 %
基本的項目(Tier I)比率	7.02 %	6.74 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	621	610
(3) 補完的項目(Tier II)の額	365	367
(4) 控除項目の額	0	4
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	987	972
(6) リスク・アセット等	8,852	9,057
(7) 総所要自己資本額	354	362

【連結】

（単位：億円）

	平成22年6月末 [速報値]	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	11.57 %	11.13 %
基本的項目(Tier I)比率	7.25 %	6.96 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	652	640
(3) 補完的項目(Tier II)の額	388	388
(4) 控除項目の額	0	4
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	1,040	1,024
(6) リスク・アセット等	8,986	9,195
(7) 総所要自己資本額	359	367

(注) 1. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法ベースの開示債権額は、平成22年3月末から単体は8億円増加し402億円、連結は8億円増加し406億円となりました。不良債権比率は単体3.16%、連結3.20%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成22年6月末	22年3月末比	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	7	89
危険債権	286	4	282
要管理債権	20	△ 2	22
小計 (A)	402	8	394
正常債権	12,339	△ 461	12,800
合計 (B)	12,742	△ 452	13,194
不良債権比率 (A)／(B)	3.16 %	0.18 %	2.98 %

【連結】

（単位：億円）

	平成22年6月末	22年3月末比	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	6	92
危険債権	286	4	282
要管理債権	21	△ 2	23
小計 (A)	406	8	398
正常債権	12,300	△ 462	12,762
合計 (B)	12,707	△ 454	13,161
不良債権比率 (A)／(B)	3.20 %	0.18 %	3.02 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ その他有価証券の評価差額は、単体124億円、連結126億円となりました。

【単体】

	平成22年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,399	124	165	41	6,152	131	163	32
株式	228	4	28	23	267	38	49	10
債券	5,545	113	117	4	5,241	73	80	7
その他	625	6	19	13	642	19	33	14

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載していません。

	平成22年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,446	21	21	0	1,453	23	24	0

【連結】

	平成22年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,403	126	167	41	6,157	134	167	32
株式	232	7	30	23	272	42	52	10
債券	5,545	113	117	4	5,241	73	80	7
その他	625	6	19	13	642	19	33	14

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,446	21	21	0	1,453	23	24	0

5. 貸出金、預金等の残高(単体)

- 貸出金の残高は、法人貸出金が減少したことなどから前年同四半期末比354億円減少し、1兆2,375億円となりました。
- 預金等の残高は、個人預金が堅調に推移したことなどから前年同四半期末比395億円増加し、2兆521億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、お客さまの多様化する資産運用ニーズに対応した取り組みを継続したことにより、前年同四半期末比341億円増加し、1兆6,964億円となりました。

(1) 貸出金

(単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年6月末
貸出金(末残)	12,375	12,831	12,729
うち個人ローン	3,359	3,385	3,562
うち新潟県内	10,854	11,231	11,082

(注)個人ローンにつきましては、平成21年9月末から定義の見直しを行っており、従来個人ローンに含めていたアパートローンを控除しております。これにより、平成22年6月末、3月末の個人ローン残高は従来と比べ、それぞれ160億円、167億円減少しております。

(2) 預金等

(単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年6月末
預金等(末残)	20,521	20,592	20,126
うち個人預金	14,577	14,362	14,425
うち新潟県内	19,892	19,931	19,458

(注)預金等=預金+譲渡性預金

(参考)個人預り資産

(単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年6月末
個人預り資産残高	16,964	16,773	16,623
預金	14,577	14,362	14,425
国債等	594	601	632
投資信託	671	732	666
保険	1,121	1,077	899

(注)保険=年金保険+一時払終身保険

以上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部 武士俣・石山 TEL 0258-39-7350